

地方公共団体等における個人情報の取扱実務等に関する調査結果

1. 調査概要

- 目的：都道府県、市区町村、一部事務組合、広域連合及び地方独立行政法人における個人情報に係る安全管理措置の整備状況を調査
- 調査項目等：「個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド（行政機関等向け）」-「4-8（別添）行政機関等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」に記載されている安全管理措置の各項目に係る整備状況<sup>1</sup>及びその内容を調査
- 回答基準日：令和4年9月30日時点
- 調査対象団体数：3,517 団体（普通地方公共団体等<sup>2</sup>：1,788 団体/一部事務組合等<sup>3</sup>：1,729 団体）
- 回答提出団体数：3,319 団体（94.4%）  
（普通地方公共団体等：1,734 団体（97.0%）/一部事務組合等：1,585 団体（91.7%））

2. 調査結果の概要

- ✓ 全体的な傾向として、都道府県・指定都市・特別区においては「検討未了」の割合が低いのに対し、町・村・一部事務組合については「検討未了」の割合が高い。
- ✓ 中核市・施行時特例市・一般市・広域連合・地方独立行政法人における「検討未了」の割合は、都道府県・指定都市・特別区に比べ高く、町・村・一部事務組合に比べると低い傾向であった。

●検討未了の割合

設問種別 (大分類)	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	一部 事務組合	広域連合	地方独立 行政法人	平均
規程の整備等	4.4%	0.0%	16.1%	18.2%	19.0%	0.0%	25.7%	22.5%	28.2%	17.5%	4.1%	14.2%
管理体制	12.4%	24.2%	20.0%	27.3%	33.4%	1.9%	39.5%	38.1%	49.7%	33.3%	25.2%	27.7%
教育研修	10.6%	6.6%	19.5%	33.0%	26.8%	9.5%	35.8%	36.4%	54.1%	26.4%	35.6%	26.7%
保有個人情報の取扱い	11.9%	11.5%	19.7%	24.0%	23.1%	3.9%	28.9%	29.4%	44.9%	26.1%	20.7%	22.2%
情報システムにおける 安全の確保等	18.7%	10.3%	15.7%	23.9%	19.4%	9.3%	26.2%	27.2%	44.5%	27.6%	26.0%	22.6%
情報システム室等の安全 管理	10.9%	1.1%	5.8%	14.5%	7.8%	3.8%	17.8%	23.7%	38.7%	15.7%	15.0%	14.1%
保有個人情報の提供	25.2%	35.1%	35.0%	37.9%	42.7%	11.1%	44.4%	40.4%	52.1%	34.9%	38.0%	36.1%
個人情報の取扱いの委託	13.8%	16.5%	24.4%	34.2%	38.2%	6.2%	42.2%	43.6%	46.0%	32.7%	29.3%	29.7%
安全管理上の問題への 対応	9.5%	9.0%	21.5%	22.2%	23.4%	2.7%	30.8%	30.4%	50.0%	25.7%	21.3%	22.4%
監査及び点検の実施	18.5%	31.6%	30.5%	37.9%	42.1%	11.1%	47.6%	46.0%	59.1%	41.5%	43.2%	37.2%
平均	13.6%	14.6%	20.8%	27.3%	27.6%	6.0%	33.9%	33.8%	46.7%	28.1%	25.8%	25.3%

<sup>1</sup> 選択肢（1.対応済み/2. 令和5年4月1日までに対応予定/3. 対応不要と判断した/4. 検討未了）から基準日時点の整備状況を選択

<sup>2</sup> 都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市、一般市、特別区、町、村

<sup>3</sup> 一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人

- ✓ また、「対応済み」又は「令和5年4月1日までに対応予定」の割合は一部事務組合を除き、いずれの団体でも平均6割を超えていた。

●対応済み又は令和5年4月1日までに対応予定の割合

設問種別 (大分類)	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	一部 事務組合	広域連合	地方独立 行政法人	平均
規程の整備等	95.6%	100.0%	83.9%	81.8%	80.9%	100.0%	74.1%	76.9%	67.0%	82.5%	95.6%	85.3%
管理体制	84.9%	70.5%	75.6%	71.8%	65.3%	97.1%	58.6%	58.8%	38.0%	63.5%	70.2%	68.6%
教育研修	88.8%	93.4%	79.7%	65.9%	72.8%	89.3%	62.8%	62.8%	31.8%	69.4%	62.0%	70.8%
保有個人情報の取扱い	87.7%	88.0%	78.9%	75.2%	75.7%	95.2%	69.4%	69.1%	39.3%	68.3%	76.0%	74.8%
情報システムにおける 安全の確保等	81.0%	89.1%	82.7%	75.1%	79.4%	88.6%	72.0%	71.3%	38.1%	67.6%	71.4%	74.2%
情報システム室等の安全 管理	86.8%	97.9%	94.2%	85.5%	91.1%	96.2%	79.0%	72.4%	35.0%	72.4%	80.7%	81.0%
保有個人情報の提供	74.8%	64.9%	63.3%	62.1%	56.7%	88.9%	54.6%	58.8%	31.4%	59.2%	51.1%	60.5%
個人情報の取扱いの委 託	84.6%	82.7%	73.4%	65.2%	60.5%	93.8%	54.8%	51.8%	25.7%	56.1%	61.9%	64.6%
安全管理上の問題への 対応	90.5%	91.0%	78.1%	77.8%	76.5%	97.3%	68.8%	69.4%	40.0%	73.2%	78.2%	76.4%
監査及び点検の実施	81.5%	68.4%	68.9%	62.1%	57.5%	88.9%	51.8%	53.4%	29.9%	57.3%	56.3%	61.5%
平均	85.6%	84.6%	77.9%	72.3%	71.6%	93.5%	64.6%	64.5%	37.6%	66.9%	70.3%	71.8%

- ✓ なお、「対応不要と判断した」割合は以下のとおりである。「情報システム室等の安全管理」や「個人情報の取扱いの委託」について割合が比較的高くなっているが、自組織で情報システム室等を有していないことや委託を行っていないことを理由に対応不要と判断したものと推測される。

●対応不要と判断した割合

設問種別 (大分類)	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	一部 事務組合	広域連合	地方独立 行政法人	平均
規程の整備等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.6%	4.8%	0.0%	0.4%	0.6%
管理体制	2.7%	5.3%	4.4%	0.9%	1.4%	1.0%	1.9%	3.2%	12.3%	3.2%	4.6%	3.7%
教育研修	0.6%	0.0%	0.8%	1.1%	0.5%	1.2%	1.5%	0.9%	14.2%	4.2%	2.4%	2.5%
保有個人情報の取扱い	0.4%	0.5%	1.4%	0.8%	1.2%	0.9%	1.7%	1.5%	15.8%	5.6%	3.3%	3.0%
情報システムにおける 安全の確保等	0.4%	0.6%	1.6%	1.0%	1.2%	2.0%	1.8%	1.4%	17.4%	4.8%	2.6%	3.2%
情報システム室等の安全 管理	2.3%	1.1%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	3.2%	3.9%	26.3%	12.0%	4.3%	4.9%
保有個人情報の提供	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.6%	0.0%	1.0%	0.8%	16.4%	5.9%	10.9%	3.4%
個人情報の取扱いの委 託	1.6%	0.8%	2.2%	0.6%	1.3%	0.0%	3.0%	4.6%	28.3%	11.2%	8.7%	5.7%
安全管理上の問題への 対応	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.5%	0.2%	10.0%	1.1%	0.5%	1.2%
監査及び点検の実施	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.4%	0.0%	0.6%	0.6%	11.0%	1.2%	0.5%	1.3%
平均	0.8%	0.8%	1.3%	0.4%	0.8%	0.5%	1.5%	1.8%	15.6%	4.9%	3.8%	2.9%

- ✓ 以下では各種の住民サービスを通じて、多くの個人情報を取得等する機会の多い、普通地方公共団体及び特別区における「検討未了」の割合に着目して、その傾向等を記載する。
- ✓ なお、調査基準日である令和4年9月30日時点においては、地方公共団体等に対して個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）は適用されていない。

※以下の図表中の数値は全て「検討未了」の回答割合

### 3. 設問種別ごとの傾向

#### (1) 規程の整備等

設問種別 (大分類)	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
規程の整備等	4.4%	0.0%	16.1%	18.2%	19.0%	0.0%	25.7%	22.5%	13.2%

- ✓ 保有個人情報の適切な管理に関する定め等、「規程の整備等」については、都道府県・指定都市・特別区において「検討未了」の割合が5%に満たない一方で、町・村においては2割台が「検討未了」となっている。
- ✓ なお、「対応済み」の団体の中には、組織全体に適用される規程以外に、個々の部署に適用される規程や担当者マニュアルを整備している団体もあった。

#### (2) 管理体制

設問種別 (大分類)	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
管理体制	12.4%	24.2%	20.0%	27.3%	33.4%	1.9%	39.5%	38.1%	24.6%

- ✓ 総括保護管理者の指定等、「管理体制」については、特別区において「検討未了」の割合が5%に満たない一方で、指定都市・中核市・施行時特例市においては2割以上、一般市・町・村においては3割台が「検討未了」となっている。
- ✓ 「管理体制」に係る主な設問は以下のとおりであり、総括保護管理者等の指定については、「検討未了」としている特別区は無かった一方で、町・村においては総括保護管理者及び保護管理者の指定については3割台、保護担当者及び監査責任者については4割前後が「検討未了」となっている。特に監査責任者については、指定都市でも4割台が「検討未了」となる等、検討が進んでいないことがうかがえる。

設問種別 (大分類)	設問種別 (中分類)	設問内容	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
管理体制	総括保護管理者	保有個人情報について「総括保護管理者」を指定していますか。	8.9%	15.8%	18.6%	22.7%	29.1%	0.0%	35.8%	36.4%	20.9%
管理体制	保護管理者	保有個人情報について各課室等に1人ずつの「保護管理者」を指定していますか。	6.7%	5.3%	15.3%	18.2%	26.1%	0.0%	35.3%	35.8%	17.8%
管理体制	保護担当者	保有個人情報について各課室等で「保護担当者」を指定していますか。	6.7%	26.3%	16.9%	31.8%	33.9%	0.0%	42.9%	39.8%	24.8%
管理体制	監査責任者	保有個人情報の取扱いについて内部監査を行う「監査責任者」を指定していますか。	17.8%	42.1%	22.0%	22.7%	36.7%	0.0%	42.7%	40.9%	28.1%

### (3) 教育研修

設問種別 (大分類)	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
教育研修	10.6%	6.6%	19.5%	33.0%	26.8%	9.5%	35.8%	36.4%	22.3%

- ✓ 「教育研修」については、指定都市・特別区において「検討未了」の割合が1割に満たない一方で、施行時特例市・町・村においては3割台が「検討未了」となっている。
- ✓ 「教育研修」に係る主な設問は以下のとおりであり、「職員に対する研修」及び「情報システム管理職員に対する研修」については、「検討未了」の割合は平均1割台と比較的低いが、「保護管理者及び保護担当者に対する研修」については、「検討未了」の割合が平均3割弱と比較的高い。これは、上記のとおり、保護管理者等の指定が「検討未了」のため、それらの者を対象とした研修についても「検討未了」となっている可能性がある。
- ✓ なお、「対応済み」の団体の中には、着任、異動等の事象が発生した際の研修を実施している団体やe-learning、外部委託を活用している団体もあった。

設問種別 (大分類)	設問種別 (中分類)	設問内容	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
教育研修	職員に対する研修	保有個人情報の取扱いに従事する職員（派遣労働者を含む。）に対する教育研修を実施していますか。	2.2%	0.0%	15.3%	22.7%	19.3%	4.8%	29.4%	29.3%	15.4%
教育研修	情報システム管理職員に対する研修	保有個人情報を取り扱う情報システムを管理する職員に対する研修を実施していますか。	9.1%	10.5%	15.3%	27.3%	20.7%	9.5%	29.0%	29.5%	18.9%
教育研修	保護管理者及び保護担当者に対する研修	保護管理者や保護担当者に対する定期的な研修を実施していますか。	13.3%	10.5%	27.1%	40.9%	38.7%	14.3%	45.4%	46.6%	29.6%

### (4) 保有個人情報の取扱い

設問種別 (大分類)	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
保有個人情報の取扱い	11.9%	11.5%	19.7%	24.0%	23.1%	3.9%	28.9%	29.4%	19.0%

- ✓ アクセス権限の管理等、「保有個人情報の取扱い」については、特別区において「検討未了」の割合が5%に満たない一方で、施行時特例市・一般市においては2割台、町・村においては3割弱が「検討未了」となっている。
- ✓ 「保有個人情報の取扱い」に係る主な設問は以下のとおりであり、アクセス権限の管理及びアクセスログの保存については、施行時特例市において2割前後が「検討未了」となっており、町・村よりも高くなっている。また、アクセスログの保存については都道府県においても2割台が「検討未了」となっており、町・村よりも高くなっている。
- ✓ 媒体の保管等及び媒体の廃棄等については、都道府県・指定都市・特別区において「検討未了」の割合が5%に満たないものの、町・村において「検討未了」との回答が2割を超えている。

- ✓ 「外的環境の把握」については、特別区においても「検討未了」が2割台、町・村においては7割前後が「検討未了」となっており、全体的に整備が遅れている。これは、地方公共団体において、保有個人情報を外国において取り扱う機会が少ないことが理由と推測される。
- ✓ なお、「対応済み」の団体の中には、職員や担当業務ごとにアクセス権を設定している団体、人事異動によりアクセス権の付与及び抹消を行うシステムを採用している団体もあった。また、U S Bメモリを用いた個人情報の持ち出しに当たっては、自動でパスワードが設定されるU S Bメモリを使用している団体のほか、U S Bメモリの使用を禁止している団体もあった。そのほか、保有個人情報等が記録されている媒体の廃棄に当たっては、廃棄証明書の受領だけでなく、廃棄現場に職員が立ち会うとしている団体のほか、職員自らが物理的に破壊する又は専用ソフトウェアによりデータの消去を実施している団体もあった。

設問種別 (大分類)	設問種別 (中分類)	設問内容	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
保有個人情報の取扱い	アクセス制限	保有個人情報を取り扱うシステムや保有個人情報を含むデータへのアクセス権限を管理していますか。	9.1%	0.0%	6.8%	18.2%	4.7%	0.0%	6.5%	7.4%	6.6%
保有個人情報の取扱い	アクセス制限	保有個人情報を取り扱うシステムや保有個人情報が含まれるデータへのアクセスログを保存していますか。	20.5%	0.0%	5.1%	22.7%	7.2%	0.0%	12.9%	19.4%	11.0%
保有個人情報の取扱い	媒体の管理等	職員は、保護管理者の指示に従い、保有個人情報が記録されている媒体を定められた場所に保管するとともに、必要に応じて、耐火金庫への保管、施錠等を行うこととしていますか。	4.4%	0.0%	15.3%	18.2%	13.2%	0.0%	22.2%	21.6%	11.9%
保有個人情報の取扱い	媒体の管理等	保有個人情報が記録されている媒体を外部へ送付し又は持ち出す場合には、原則として、パスワード等（パスワード、ICカード、生体情報等をいう。）を使用して権限を識別する機能（以下「認証機能」という。）を設定する等のアクセス制御のために必要な措置を講じていますか。	11.4%	0.0%	15.3%	13.6%	14.1%	0.0%	26.9%	30.1%	13.9%
保有個人情報の取扱い	廃棄等	保有個人情報又は保有個人情報が記録されている媒体（端末及びサーバに内蔵されているものを含む。）が不要となった場合には、保護管理者が指示して当該保有個人情報の復元又は判読が不可能な方法により当該情報の消去又は当該媒体の廃棄を行うこととなっていますか。	2.2%	0.0%	15.3%	13.6%	13.8%	4.8%	22.3%	25.6%	12.2%
保有個人情報の取扱い	外的環境の把握	保有個人情報が、外国において取り扱われる場合、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握した上で、保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じていますか。	36.4%	42.1%	54.2%	68.2%	67.7%	23.8%	69.4%	70.1%	54.0%

## (5) 情報システムにおける安全の確保等

設問種別 (大分類)	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
情報システムにおける 安全の確保等	18.7%	10.3%	15.7%	23.9%	19.4%	9.3%	26.2%	27.2%	18.8%

- ✓ アクセス制御の措置等、「情報システムにおける安全の確保等」については、特別区において「検討未了」の割合が1割に満たない一方で、都道府県・一般市においては2割弱、施行時特例市・町・村においては2割台が「検討未了」となっている。
- ✓ 「情報システムにおける安全の確保等」に係る主な設問は以下のとおりであり、「アクセス制御」、「記録機能を有する機器・媒体の接続制限」については、「検討未了」が平均1割未満となっている一方で、「アクセス記録」、「管理者権限の設定」、「バックアップ」については、「検討未了」が平均1割台となっている。
- ✓ また、「入力情報の照合等」については平均3割台が「検討未了」となっており、情報システムで取り扱う保有個人情報の正確性を担保する仕組みについては整備が遅れていると推測される。
- ✓ 団体種別ごとの傾向としては、「アクセス制御」、「管理者権限の設定」、「記録機能を有する機器・媒体の接続制限」については、施行時特例市における「検討未了」の割合が町・村よりも高いか又は同水準となっている。また、「アクセス制御」、「アクセス記録」、「管理者権限の設定」、「記録機能を有する機器・媒体の接続制限」、「入力情報の照合等」、「バックアップ」については、都道府県が一般市よりも「検討未了」の割合が高くなっており、「情報システムにおける安全の確保等」に係る設問については団体の規模に関係なく、整備が遅れている項目があった。
- ✓ なお、「対応済み」の団体の中には、アクセス制御として、二要素認証や生体認証を導入している団体もあった。また、入力情報の照合に当たっては、入力時のダブルチェックに加え、システム等のツールを利用している団体やチェックシートを活用している団体もあった。

設問種別 (大分類)	設問種別 (中分類)	設問内容	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
情報システムにおける安全の確保等	アクセス制御	保有個人情報（情報システムで取り扱うものに限る。）の秘匿性等その内容に応じて、認証機能を設定する等のアクセス制御のために必要な措置を講じていますか。	11.4%	0.0%	5.1%	13.6%	5.4%	4.8%	11.8%	13.6%	8.2%
情報システムにおける安全の確保等	アクセス記録	保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、当該保有個人情報へのアクセス状況を記録し、その記録を一定の期間保存し、及びアクセス記録を定期的に分析するために必要な措置を講じていますか。	20.5%	0.0%	10.2%	18.2%	12.9%	4.8%	26.1%	28.6%	15.1%
情報システムにおける安全の確保等	アクセス記録	アクセス記録の改ざん、窃取又は不正な消去の防止のために必要な措置を講じていますか。	20.5%	5.3%	10.2%	18.2%	9.8%	4.8%	22.5%	28.3%	14.9%
情報システムにおける安全の確保等	管理者権限の設定	保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、情報システムの管理者権限の特権を不正に窃取された際の被害の最小化及び内部からの不正操作等の防止のため、当該特権を最小限とする等の必要な措置を講じていますか。	11.4%	5.3%	10.2%	18.2%	7.7%	9.5%	17.2%	18.4%	12.2%
情報システムにおける安全の確保等	記録機能を有する機器・媒体の接続制限	保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、当該保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止のため、スマートフォン、USBメモリ等の記録機能を有する機器・媒体の情報システム端末等への接続の制限（当該機器の更新への対応を含む。）等の必要な措置を講じていますか。	6.8%	0.0%	5.1%	18.2%	6.2%	4.8%	12.0%	16.6%	8.7%
情報システムにおける安全の確保等	入力情報の照合等	情報システムで取り扱う保有個人情報の重要度に応じて、入力原票と入力内容との照合、処理前後の当該保有個人情報の内容の確認、既存の保有個人情報との照合等を行うこととしていますか。	41.9%	36.8%	23.7%	27.3%	31.2%	9.5%	41.1%	37.0%	31.1%
情報システムにおける安全の確保等	バックアップ	保有個人情報の重要度に応じて、バックアップを作成し、分散保管するために必要な措置を講じていますか。	15.9%	5.3%	10.2%	18.2%	11.1%	9.5%	18.9%	24.0%	14.1%

## (6) 情報システム室等の安全管理

設問種別 (大分類)	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
情報システム室等の安全管理	10.9%	1.1%	5.8%	14.5%	7.8%	3.8%	17.8%	23.7%	10.7%

- ✓ サーバ室への入退管理等、「情報システム室等の安全管理」については、指定都市・中核市・一般市・特別区において「検討未了」の割合が1割に満たない一方で、村においては2割台が「検討未了」となっているが、他の設問種別に比べ、「検討未了」の割合は低くなっている。
- ✓ なお、「対応済み」の団体の中には、ICカードや生体認証によるサーバ室の入退室管理等を実施している団体もあった。

## (7) 保有個人情報の提供

設問種別 (大分類)	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
保有個人情報の提供	25.2%	35.1%	35.0%	37.9%	42.7%	11.1%	44.4%	40.4%	34.0%

- ✓ 保有個人情報を利用目的以外の目的のために、行政機関等以外の者又は行政機関等に提供する場合の手続き等、「保有個人情報の提供」については、特別区においても1割台、一般市・町・村においては4割台が「検討未了」となっており、他の設問種別に比べ、「検討未了」の割合は高くなっている。
- ✓ なお、「対応済み」の団体の中には、行政機関等以外に保有個人情報を提供する際、提供先と取り交わす書面のひな型を準備している団体もあった。また、提供先の安全管理措置について、必要に応じて、書面等による調査や実地調査をしている団体もあった。

## (8) 個人情報の取扱いの委託

設問種別 (大分類)	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
個人情報の取扱いの委託	13.8%	16.5%	24.4%	34.2%	38.2%	6.2%	42.2%	43.6%	27.4%

- ✓ 「個人情報の取扱いの委託」については、特別区において「検討未了」の割合が1割に満たない一方で、施行時特例市・一般市においては3割台、町・村においては4割台が「検討未了」となっている。
- ✓ 「個人情報の取扱いの委託」に係る主な設問は以下のとおりであり、契約書の記載事項等については、「検討未了」が平均1割台となっているのに対し、委託先に対する実地検査及び再委託先に対する対応については、「検討未了」が平均3割台となっており、契約時の手続きと比較し、契約後の委託先の監督については対応が遅れていることがうかがえる。
- ✓ なお、「対応済み」の団体の中には、個人情報の取扱いの委託に当たり、委託先に渡す個人情報が必要最小限となるよう、委託基準を定めたり、制度所管課が仕様書を確認している団体もあった。また、再委託については原則禁止とした上で、再委託の際には承諾を得ることを定めている団体もあった。



設問種別 (大分類)	設問種別 (中分類)	設問内容	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
個人情報の 取扱いの委 託	業務の委託等	個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、契約書に、次に掲げる事項を明記するとともに、委託先における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認することとしていますか。 ※各事項の記載は省略	6.7%	0.0%	11.9%	27.3%	16.7%	0.0%	21.2%	22.9%	13.3%
個人情報の 取扱いの委 託	業務の委託等	保有個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、取扱いを委託する個人情報の範囲は、委託する業務内容に照らして必要最小限としていますか。	9.3%	15.8%	18.6%	22.7%	24.0%	0.0%	30.3%	31.3%	19.0%
個人情報の 取扱いの委 託	業務の委託等	保有個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、委託する業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容やその量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制や個人情報の管理の状況について、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認することとしていますか。	17.8%	31.6%	33.9%	45.5%	55.3%	9.5%	58.2%	54.3%	38.3%
個人情報の 取扱いの委 託	業務の委託等	委託先において、保有個人情報の取扱いに係る業務が再委託される場合には、委託先に上記の必要な事項についての書面での確認の措置を講じさせるとともに、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、委託先を通じて又は委託元自らが上記の実地検査の措置を実施することとしていますか。保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合以降も同様としていますか。	11.1%	21.1%	27.1%	36.4%	45.8%	4.8%	47.0%	47.7%	30.1%

### (9) 安全管理上の問題への対応

設問種別 (大分類)	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
安全管理上の問題への 対応	9.5%	9.0%	21.5%	22.2%	23.4%	2.7%	30.8%	30.4%	18.7%

- ✓ 漏えい等事案が発生した場合における対応等、「安全管理上の問題への対応」については、都道府県・指定都市・特別区において「検討未了」の割合が1割に満たない一方で、中核市・施行時特例市・一般市においては2割台、町・村においては3割台が「検討未了」となっている。
- ✓ 「安全管理上の問題への対応」に係る主な設問は以下のとおりであり、漏えい等事案が発生した場合の保護管理者への報告及び被害の拡大防止措置については、「検討未了」の割合は平均1割台となっている。
- ✓ なお、「対応済み」の団体の中には、漏えい発生時のマニュアルを整備している団体や漏えい発生時の報告方法等を研修等で周知している団体もあった。

設問種別 (大分類)	設問種別 (中分類)	設問内容	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
安全管理上の問題への対応	事案の報告及び再発防止措置	保有個人情報の漏えい等安全管理の上で問題となる事案又は問題となる事案の発生のおそれを認識した場合に、その事案等を認識した職員は、直ちに当該保有個人情報を管理する保護管理者に報告することとしていますか。	8.9%	0.0%	16.9%	18.2%	21.8%	0.0%	28.1%	30.1%	15.5%
安全管理上の問題への対応	事案の報告及び再発防止措置	漏えい等事案が発生した場合、被害の拡大防止又は復旧等のために必要な措置を速やかに講じていますか。特に外部からの不正アクセスや不正プログラムの感染が疑われる当該端末等のLANケーブルを抜くなど、被害拡大防止のため直ちに実行可能な措置については、直ちに行う（職員に行わせることを含む。）ものとしていますか。	6.8%	0.0%	15.3%	13.6%	13.4%	4.8%	25.2%	26.9%	13.2%
安全管理上の問題への対応	公表等	個人情報保護法第68条第1項の規定による委員会への報告及び同条第2項の規定による本人への通知を要しない場合であっても、事案の内容、影響等に応じて、事実関係及び再発防止策の公表、当該事案に係る保有個人情報の本人への連絡等の措置を講じていますか。	11.1%	5.3%	29.8%	27.3%	36.0%	0.0%	42.7%	40.2%	24.1%

#### (10) 監査及び点検の実施

設問種別 (大分類)	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
監査及び点検の実施	18.5%	31.6%	30.5%	37.9%	42.1%	11.1%	47.6%	46.0%	33.2%

- ✓ 「監査及び点検の実施」については、都道府県・特別区においても1割台、指定都市・中核市・施行時特例市においては3割台、一般市・町・村においては4割台が「検討未了」となっており、他の設問種別に比べ、「検討未了」の割合は高くなっている。
- ✓ 「監査及び点検の実施」に係る設問は以下のとおりであり、特に「監査」については、指定都市・一般市において4割台、町・村において5割近くが「検討未了」となっており、整備が遅れている。
- ✓ なお、「対応済み」の団体の中には、同種の問題点等がある可能性がある場合は、指摘事項を所管していないシステムの情報セキュリティ責任者に対しても問題点等の有無を確認させている団体もあった。

設問種別 (大分類)	設問種別 (中分類)	設問内容	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
監査及び点検の実施	監査	監査責任者は、保有個人情報の適切な管理を検証するため、【管理体制】から【安全管理上の問題への対応】に規定する措置の状況を含む当該行政機関等における保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査（外部監査を含む。）を行い、その結果を総括保護管理者に報告することとしていますか。	22.2%	42.1%	30.5%	31.8%	45.0%	9.5%	49.9%	49.4%	35.1%
監査及び点検の実施	点検	保護管理者は、各課室等における保有個人情報の記録媒体、処理経路、保管方法等について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行い、必要に応じて、その結果を総括保護管理者に報告することとしていますか。	15.6%	26.3%	30.5%	45.5%	40.0%	14.3%	45.9%	42.0%	32.5%
監査及び点検の実施	評価及び見直し	総括保護管理者、保護管理者等は、監査又は点検の結果等を踏まえ、実効性等の観点から保有個人情報の適切な管理のための措置について評価し、必要に応じて、その見直し等の措置を講じていますか。	17.8%	26.3%	30.5%	36.4%	41.3%	9.5%	46.9%	46.6%	31.9%

#### 4. 調査結果を踏まえた分析等

##### (1) 全体的な傾向

設問種別 (大分類)	都道府県	指定都市	中核市	施行時 特例市	一般市	特別区	町	村	平均
規程の整備等	4.4%	0.0%	16.1%	18.2%	19.0%	0.0%	25.7%	22.5%	13.2%
管理体制	12.4%	24.2%	20.0%	27.3%	33.4%	1.9%	39.5%	38.1%	24.6%
教育研修	10.6%	6.6%	19.5%	33.0%	26.8%	9.5%	35.8%	36.4%	22.3%
保有個人情報の取扱い	11.9%	11.5%	19.7%	24.0%	23.1%	3.9%	28.9%	29.4%	19.0%
情報システムにおける 安全の確保等	18.7%	10.3%	15.7%	23.9%	19.4%	9.3%	26.2%	27.2%	18.8%
情報システム室等の安全管理	10.9%	1.1%	5.8%	14.5%	7.8%	3.8%	17.8%	23.7%	10.7%
保有個人情報の提供	25.2%	35.1%	35.0%	37.9%	42.7%	11.1%	44.4%	40.4%	34.0%
個人情報の取扱いの委託	13.8%	16.5%	24.4%	34.2%	38.2%	6.2%	42.2%	43.6%	27.4%
安全管理上の問題への 対応	9.5%	9.0%	21.5%	22.2%	23.4%	2.7%	30.8%	30.4%	18.7%
監査及び点検の実施	18.5%	31.6%	30.5%	37.9%	42.1%	11.1%	47.6%	46.0%	33.2%
平均	13.6%	14.6%	20.8%	27.3%	27.6%	6.0%	33.9%	33.8%	22.2%

- ✓ 「規程の整備等」は一定程度整備が進んでいるものの、「保有個人情報の提供」や「個人情報の取扱いの委託」等、策定した規程に基づく具体的な取扱いに関する整備は遅れていると推測される。
- ✓ また、規程に基づく取扱いを適切に実施するための「管理体制」の構築や「教育研修」の実施についても整備が遅れているほか、規程に基づき適切に取扱いが行われていることを事後的に確認する「監査及び点検の実施」についても整備が遅れている状況にある。

## (2) 団体ごとの傾向

- ✓ 多くの項目において都道府県・指定都市・特別区においては「検討未了」の割合が低く、整備が進んでいる一方で、町・村は「検討未了」の割合が高く整備が遅れている傾向にあり、基本的には規模の大きい団体では、「検討未了」の割合は低い傾向にあると考えられる。
- ✓ 一方で、アクセス制御等、技術的管理措置に分類される一部の項目について、都道府県は一般市よりも、施行時特例市は町・村よりも整備が遅れていた。

## (3) 今後の対応等

- ✓ 調査基準日である令和4年9月30日時点においては、地方公共団体等に対して個人情報保護法は適用されておらず、令和5年4月1日の個人情報保護法適用開始時点においては、対応済みとなっている可能性もある。
- ✓ ただし、整備が遅れていることが認められた委託や監査等については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づく立入検査においても、多くの団体において不備事項が認められる項目であり、個人情報保護法に基づく実地調査等でも注視すべき項目である。
- ✓ 上記を踏まえ、地方公共団体に対しては、本件の調査結果とともに、整備が遅れている項目について、注意喚起の上、全体として、安全管理措置を適切に講じるよう周知することとしたい。